

中小企業取引対策事業

平成31年度予算額 **9.6億円（13.9億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 「未来志向型の取引慣行に向けて(世耕プラン)」で掲げた3つの重点課題（価格決定方法の適正化、コスト負担の適正化、支払条件の改善）への対処のため、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用、相談窓口の体制整備や下請取引の実態調査等を通じ、親事業者と下請事業者双方の適正取引や付加価値向上、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を図ります。
- 国、独立行政法人、地方公共団体等の入札情報をワンストップで閲覧可能な「官公需ポータルサイト」の運営等を通じて、官公需についての中小企業者の受注の機会の増大を図ります。

成果目標

- 下請企業ヒアリング、調査等において「具体的な改善があった」と回答した事業者の割合について、30%以上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

中小企業取引適正化対策事業【委託】

- ①取引上の悩みについて無料で弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営
- ②親事業者・下請事業者に対する、下請代金支払遅延等防止法の講習会の実施
- ③下請代金支払遅延等防止法に基づく書面調査の実施とデータベースの運用
- ④親事業者との価格交渉に必要なノウハウの普及（価格交渉サポート事業）
- ⑤取引条件の改善状況や業界の商慣行に関する調査
- ⑥国、独法、地方公共団体等の入札情報をワンストップで閲覧可能な「官公需ポータルサイト」の運営

等を通じて、中小企業・小規模事業者の取引に関する課題に対処します。

- 中小企業取引適正化対策事業のイメージ（下請かけこみ寺事業の例）

全国48箇所
（47都道府県＋東京本部）
に設置した下請かけこみ寺
で取引に関する無料相談
を受付。



個別企業への指導



セミナー・講習会